

# 東京国公だより 68号・関ブロ国公だより 19号

2024年6月26日 発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会  
メール [アドレスuematsu@tk-kokko.org](mailto:uematsu@tk-kokko.org) 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

物価高騰の中、国立大学が授業料値上げ検討

## 国立大学の学費値上げに反対します

—政府は国立大学への運営費付金を大幅に引き上げ、授業料の軽減にこそ、今まさに努力すべきです—



**優秀な若者にたくさん集まっていたくれた**

**めにも、授業料は大幅減額または無償に！**

### 東大などが授業

### 料値上げ検討

### 東京国公は反対

東京大学が5月16日、

授業料改定の検討を発表しました。その検討内容は年間の授業料を現行の53万円程度から最大で2割増の64万円程度に引き上げるというものです。

各種報道によれば東大に続いて、広島大学など各地の国立大学で値上げを検討する動きが相次いで

いるといえます。

東京国公は、国立大学への運営費交付金を大幅に引き上げて、授業料の軽減にこそ政府は最大限、力を注ぐべきだと思いません。

**最大20%可能！**

**53万から最大64万**

**円に値上げも**

国立大学の授業料は、文部科学省令によって標準額が決められています。

標準額は53万5800円で、2005年度に現在の金額に改定されてからは、15年以上据え置かれています。各大学の授業料決定にあたっては標準額の20%までの増額は認められているため、国立大学の中には60万円（2割アップで最高64万2960円）を超える授業料を提示している大学もあるとのこと。なお、国立の法科大学院では、授業料を80万4000円としている大学が多いといえます。

## 4年で242万円

授業料に加えて、入学した年にのみ支払う入学金は28万2000円です。標準額を採用している国立大学であれば、入金と4年分の授業料（214万3200）で24

2万5200円を支払う計算になります（法科大学院の2年のコースの場合、189万）。この金額は一般労働者家庭では大変な負担です。

## 値上げで学生も家

## 計もやっとなる困窮

東京大学の授業料をめぐって大学側は、物価上昇や人件費の増加を理由に値上げを検討しているといいますが、物価高騰下での値上げは苦しい家計をさらに追い込みます。ですから、大学側はまず学生、教職員、教職員組合としっかり話し合いつつ、国民世論とも連帯し、文科省や政府に要求すべきはしっかり要求する姿勢が大事だと思います。

## 問われる国の責任

こうした動きの中、まさに政治の責任が問われています。政府・自民党は国立大学の基盤的経費である運営費交付金を削減し続けてきました。

大軍拡を止め、高等教育予算を抜本的に増やすべきではないでしょうか？！東京国公は国立大学の労働組合とも協力し、要求行動を強めます。

## 円安は日本経済の構造的悪化にこそ根本的原因が…

円・ドル相場が1ドル160円目前です。昨日(6月25日午前)の東京市場では159円台で取引されています。160円台は今年4月29日のシンガポール市場での円安相場ですが、160円は1990年4月以来34年ぶりでした。

もう円安が止まりません。これまで円安は日米の金利差と説明されてきていますが、根本的には本メールニュースで指摘し続けてきたように「円」そのものへの信頼、つまり日本の金融、財政、そして経済そのものへの信頼が失われつつあると見るべきでしょう！



俺、バイトももっと頑張らなくては…